

平成29年度

予算案の概要

一般会計
特別会計
公営企業会計

奈良市

目 次

1. 平成29年度会計別総括表	2
2. 平成29年度一般会計歳入予算	3
3. 平成29年度一般会計歳出予算	4
4. 平成29年度一般会計予算性質別経費分析表	5
5. 歳入の概要	6
6. 予算規模推移（当初予算）	11
7. 歳出の主要事業の概要	12
議会費関係	12
総務費関係	12
民生費関係	23
衛生費関係	34
労働費関係	41
農林水産業費関係	42
商工費関係	45
観光費関係	47
土木費関係	50
消防費関係	55
教育費関係	57
災害復旧費関係	64
公債費関係	64
諸支出金関係	65
住宅新築資金等貸付金特別会計	65
国民健康保険特別会計	66
土地区画整理事業特別会計	67
市街地再開発事業特別会計	68
公共用地取得事業特別会計	68
駐車場事業特別会計	68
介護保険特別会計	69
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	72
針テラス事業特別会計	73
後期高齢者医療特別会計	74
8. 公営企業会計の概要	75
病院事業会計	75
水道事業会計	77
下水道事業会計	81

1. 平成29年度会計別総括表

(単位：千円、％)

区 分		平成 29 年 度 予 算 案	平成 28 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		127,700,000	128,496,754	△ 796,754	△ 0.6	
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	15,300	16,700	△ 1,400	△ 8.4	
	国 民 健 康 保 険	44,500,000	43,700,000	800,000	1.8	
	土 地 区 画 整 理 事 業	3,236,000	1,434,000	1,802,000	125.7	
	市 街 地 再 開 発 事 業	189,400	233,400	△ 44,000	△ 18.9	
	公 共 用 地 取 得 事 業	198,100	322,400	△ 124,300	△ 38.6	
	駐 車 場 事 業	199,800	287,500	△ 87,700	△ 30.5	
	介 護 保 険	29,380,000	28,215,000	1,165,000	4.1	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	31,000	31,000	0	0.0	
	針 テ ラ ス 事 業	90,000	90,000	0	0.0	
	後 期 高 齢 者 医 療	5,681,000	5,604,000	77,000	1.4	
	特 別 会 計 合 計		83,520,600	79,934,000	3,586,600	4.5
公 営 企 業 会 計	病院事業	収 益 的 支 出	914,000	864,000	50,000	5.8
		資 本 的 支 出	41,900	22,600	19,300	85.4
		小 計	955,900	886,600	69,300	7.8
	水道事業	収 益 的 支 出	8,841,000	8,138,000	703,000	8.6
		資 本 的 支 出	4,133,000	4,306,000	△ 173,000	△ 4.0
		小 計	12,974,000	12,444,000	530,000	4.3
	都祁水道事業	収 益 的 支 出	－	477,480	△ 477,480	皆 減
		資 本 的 支 出	－	212,090	△ 212,090	皆 減
		小 計	(統 合)	689,570	△ 689,570	皆 減
	月ヶ瀬簡易水道事業	収 益 的 支 出	－	151,800	△ 151,800	皆 減
		資 本 的 支 出	－	19,600	△ 19,600	皆 減
		小 計	(統 合)	171,400	△ 171,400	皆 減
	下水道事業	収 益 的 支 出	8,040,000	8,099,000	△ 59,000	△ 0.7
		資 本 的 支 出	4,432,000	4,548,000	△ 116,000	△ 2.6
		小 計	12,472,000	12,647,000	△ 175,000	△ 1.4
		公 営 企 業 会 計 合 計		26,401,900	26,838,570	△ 436,670
総 計		237,622,500	235,269,324	2,353,176	1.0	

(注) 都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業は、水道事業に統合

2. 平成29年度一般会計歳入予算

(単位：千円、％)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	52,666,175	41.3	51,857,870	40.4	808,305	1.6
2. 地 方 譲 与 税	820,000	0.6	820,000	0.7	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	130,000	0.1	150,000	0.1	△ 20,000	△ 13.3
4. 配 当 割 交 付 金	700,000	0.6	900,000	0.7	△ 200,000	△ 22.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.5	850,000	0.7	△ 250,000	△ 29.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	4.6	5,900,000	4.6	0	0.0
7. ゴルフ場利用税交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	260,000	0.2	180,000	0.1	80,000	44.4
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,000	0.0	3,319	0.0	△ 319	△ 9.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	230,000	0.2	0	0.0
11. 地 方 交 付 税	13,700,000	10.7	14,200,000	11.0	△ 500,000	△ 3.5
普 通 交 付 税	12,800,000	10.0	13,400,000	10.4	△ 600,000	△ 4.5
特 別 交 付 税	900,000	0.7	800,000	0.6	100,000	12.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000	0.0	50,000	0.0	5,000	10.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,305,141	1.0	1,449,593	1.1	△ 144,452	△ 10.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,337,850	1.8	2,330,634	1.8	7,216	0.3
15. 国 庫 支 出 金	23,450,457	18.4	23,859,647	18.6	△ 409,190	△ 1.7
16. 県 支 出 金	7,744,996	6.1	7,323,955	5.7	421,041	5.7
17. 財 産 収 入	664,960	0.5	217,736	0.2	447,224	205.4
18. 寄 附 金	302,340	0.2	302,700	0.2	△ 360	△ 0.1
19. 繰 入 金	969,647	0.8	1,261,720	1.0	△ 292,073	△ 23.1
20. 諸 収 入	3,348,434	2.6	3,368,480	2.6	△ 20,046	△ 0.6
21. 市 債	12,212,000	9.6	12,941,100	10.1	△ 729,100	△ 5.6
歳 入 合 計	127,700,000	100.0	128,496,754	100.0	△ 796,754	△ 0.6

3. 平成29年度一般会計歳出予算

(単位：千円、％)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	710,754	0.6	701,220	0.5	9,534	1.4
2. 総 務 費	14,127,323	11.1	14,858,618	11.6	△ 731,295	△ 4.9
3. 民 生 費	57,097,002	44.7	55,976,265	43.6	1,120,737	2.0
4. 衛 生 費	10,175,238	8.0	11,136,448	8.7	△ 961,210	△ 8.6
5. 労 働 費	125,118	0.1	114,545	0.1	10,573	9.2
6. 農 林 水 産 業 費	686,155	0.5	501,569	0.4	184,586	36.8
7. 商 工 費	1,485,777	1.2	1,576,169	1.2	△ 90,392	△ 5.7
8. 観 光 費	991,188	0.8	965,177	0.8	26,011	2.7
9. 土 木 費	9,826,178	7.7	9,585,795	7.5	240,383	2.5
10. 消 防 費	3,849,752	3.0	3,839,467	3.0	10,285	0.3
11. 教 育 費	10,899,090	8.5	11,236,678	8.7	△ 337,588	△ 3.0
12. 災 害 復 旧 費	45,819	0.0	39,000	0.0	6,819	17.5
13. 公 債 費	17,575,121	13.8	17,852,803	13.9	△ 277,682	△ 1.6
14. 諸 支 出 金	55,485	0.0	63,000	0.0	△ 7,515	△ 11.9
15. 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	127,700,000	100.0	128,496,754	100.0	△ 796,754	△ 0.6

4. 平成29年度一般会計予算性質別経費分析表

(単位：千円、％)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,882,925	18.7	24,584,357	19.1	△ 701,432	△ 2.9
	扶 助 費	30,830,264	24.2	30,068,489	23.4	761,775	2.5
	公 債 費	17,575,005	13.7	17,852,674	13.9	△ 277,669	△ 1.6
	元 金	15,618,241	12.2	15,544,880	12.1	73,361	0.5
	利 子	1,956,764	1.5	2,307,794	1.8	△ 351,030	△ 15.2
	計	72,288,194	56.6	72,505,520	56.4	△ 217,326	△ 0.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	6,382,523	5.0	7,742,842	6.1	△ 1,360,319	△ 17.6
	災 害 復 旧 事 業	45,819	0.0	39,000	0.0	6,819	17.5
	計	6,428,342	5.0	7,781,842	6.1	△ 1,353,500	△ 17.4
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	1,858,657	1.5	1,654,693	1.3	203,964	12.3
	物 件 費	23,023,420	18.0	22,518,882	17.5	504,538	2.2
	補 助 費 等	13,203,463	10.4	12,896,331	10.0	307,132	2.4
	貸 付 及 び 積 立 金	1,571,429	1.2	1,678,941	1.3	△ 107,512	△ 6.4
	繰 出 金	9,326,495	7.3	9,460,545	7.4	△ 134,050	△ 1.4
	計	48,983,464	38.4	48,209,392	37.5	774,072	1.6
合 計		127,700,000	100.0	128,496,754	100.0	△ 796,754	△ 0.6

５．歳 入 の 概 要

(1) 財 源 の 構 成			(単位：千円、％)			
区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 比 較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	61,594,547	48.2	60,788,733	47.3	805,814	1.3
市 税	52,666,175	41.3	51,857,870	40.4	808,305	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,305,141	1.0	1,449,593	1.1	△ 144,452	△ 10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,337,850	1.8	2,330,634	1.8	7,216	0.3
財 産 収 入	664,960	0.5	217,736	0.2	447,224	205.4
寄 附 金	302,340	0.2	302,700	0.2	△ 360	△ 0.1
繰 入 金	969,647	0.8	1,261,720	1.0	△ 292,073	△ 23.1
諸 収 入	3,348,434	2.6	3,368,480	2.6	△ 20,046	△ 0.6
依 存 財 源	66,105,453	51.8	67,708,021	52.7	△ 1,602,568	△ 2.4
地 方 譲 与 税	820,000	0.6	820,000	0.7	0	0.0
利 子 割 交 付 金	130,000	0.1	150,000	0.1	△ 20,000	△ 13.3
配 当 割 交 付 金	700,000	0.6	900,000	0.7	△ 200,000	△ 22.2
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	600,000	0.5	850,000	0.7	△ 250,000	△ 29.4
地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	4.6	5,900,000	4.6	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	260,000	0.2	180,000	0.1	80,000	44.4
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,000	0.0	3,319	0.0	△ 319	△ 9.6
地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	230,000	0.2	0	0.0
地 方 交 付 税	13,700,000	10.7	14,200,000	11.0	△ 500,000	△ 3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000	0.0	50,000	0.0	5,000	10.0
国 庫 支 出 金	23,450,457	18.4	23,859,647	18.6	△ 409,190	△ 1.7
県 支 出 金	7,744,996	6.1	7,323,955	5.7	421,041	5.7
市 債	12,212,000	9.6	12,941,100	10.1	△ 729,100	△ 5.6
合 計	127,700,000	100.0	128,496,754	100.0	△ 796,754	△ 0.6

(2) 一般財源内訳			(単位：千円、%)	
区 分	平成29年度 予 算 案	平成28年度 予 算 額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 税	52,666,175	51,857,870	808,305	1.6
地 方 譲 与 税	820,000	820,000	0	0.0
利 子 割 交 付 金	130,000	150,000	△ 20,000	△ 13.3
配 当 割 交 付 金	700,000	900,000	△ 200,000	△ 22.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	850,000	△ 250,000	△ 29.4
地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000	5,900,000	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	300,000	300,000	0	0.0
自動車取得税交付金	260,000	180,000	80,000	44.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,000	3,319	△ 319	△ 9.6
地 方 特 例 交 付 金	230,000	230,000	0	0.0
地 方 交 付 税	13,700,000	14,200,000	△ 500,000	△ 3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,000	50,000	5,000	10.0
財 産 収 入	542,017	94,767	447,250	471.9
寄 附 金	300,300	300,300	0	0.0
繰 入 金	804,201	1,163,286	△ 359,085	△ 30.9
諸 収 入	51,897	55,394	△ 3,497	△ 6.3
市債（臨時財政対策債）	6,300,000	6,000,000	300,000	5.0
合 計	83,362,590	83,054,936	307,654	0.4
一 般 財 源 比 率	65.3	64.6		

(3) 市 税 内 訳 (単位：千円、%)						
区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 比 較	
	予 算 案	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	26,124,590	49.6	25,946,813	50.0	177,777	0.7
個 人	22,743,570	43.2	22,909,064	44.2	△ 165,494	△ 0.7
法 人	3,381,020	6.4	3,037,749	5.8	343,271	11.3
固 定 資 産 税	19,803,628	37.6	19,303,301	37.2	500,327	2.6
軽 自 動 車 税	581,336	1.1	575,926	1.1	5,410	0.9
市 た ば こ 税	1,801,954	3.4	1,816,029	3.5	△ 14,075	△ 0.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	194	0.0	△ 194	皆 減
入 湯 税	7,226	0.0	6,865	0.0	361	5.3
事 業 所 税	978,753	1.9	962,165	1.9	16,588	1.7
都 市 計 画 税	3,368,688	6.4	3,246,577	6.3	122,111	3.8
合 計	52,666,175	100.0	51,857,870	100.0	808,305	1.6

(4) 税制改正の概要

○個人市・県民税

1. 給与所得控除の見直しに関する改正（平成26年度地方税法改正分）

給与所得控除の上限額が適用される給与収入金額を1,500万円（控除の上限額245万円）から1,200万円（控除の上限額230万円）に引き下げる。

○軽自動車税

1. グリーン化特例（軽課）の延長（平成28年度地方税法改正分）

グリーン化特例を平成29年3月31日まで延長し、平成28年4月1日から平成29年3月31日に新規取得した一定の環境性能を有する軽四輪等について、その燃費性能に応じたグリーン化特例（軽課）を適用する。

軽 乗 用 車		軽 貨 物 車	
内 容	対 象 車	内 容	対 象 車
税率を概ね 75%軽減	電気自動車等	税率を概ね 75%軽減	電気自動車等
税率を概ね 50%軽減	H32年度燃費基準 + 20%達成車	税率を概ね 50%軽減	H27年度燃費基準 + 35%達成車
税率を概ね 25%軽減	H32年度燃費 基準達成車	税率を概ね 25%軽減	H27年度燃費基準 + 15%達成車

※「電気自動車等」：電気自動車、燃料電池自動車及び天然ガス自動車（平成21年排ガス規制NO_x10%以上低減）とする。

※ガソリン車・ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車（☆☆☆☆）に限る。

○市たばこ税

1. 旧3級品の製造たばこに係る税率の見直し（平成27年度地方税法改正分）

旧3級品の製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止（平成28年4月1日から平成31年4月1日までに、4段階で税率引き上げを実施。）。

市たばこ税率 (/1,000本)	改正前	改正後		
	2,495円	H29.4.1 3,355円	H30.4.1 4,000円	H31.4.1 5,262円

(5) 保険料の改正（案）

1. 国民健康保険料の改正

賦課限度額	(現 行)		(改正案)
基礎賦課額	5 2 万円	→	5 4 万円
後期高齢者支援金分	1 7 万円	→	1 9 万円

(6) 使用料・手数料の改正（案）

1. 体育施設使用料の改正

・球技場使用料の改正

都祁生涯スポーツセンター球技場の照明設備の使用券を、1時間単位の料金に改正する。

照明使用券	(現 行)		(改正案)
3 時間分 4,800円	→	1 時間分 1,600円	

・体育館器具使用料の改正

西部生涯スポーツセンター体育館軽運動室の冷暖房装置について、部分使用料を設定する。

冷暖房装置（軽運動室）	(現 行)		(改正案)
全面使用料（1時間800円）	→	全面使用料（1時間800円）	
		部分使用料（1時間400円）	

2. 道路法施行令の改正に伴う道路占用料・準用河川占用料及び都市公園占用料の改正

	(現 行)		(改正案)
第一種電柱 1本1年	6 1 0 円	→	6 6 0 円
第二種電柱 1本1年	9 4 0 円	→	1, 0 0 0 円 等

3. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく、大規模非住宅建築物の適合義務化に伴う完了検査手数料及び適合性判定申請手数料（新設）

・ 建築物エネルギー消費性能基準適合判定完了検査手数料

面積（㎡）	検査手数料（円）
2,000 ≤ A < 5,000	112,000
5,000 ≤ A < 10,000	139,000
10,000 ≤ A < 25,000	166,000
25,000 ≤ A < 50,000	193,000
50,000 ≤ A	290,000

・ 建築物エネルギー消費性能基準適合性判定申請手数料

方 法	面積（㎡）	申請手数料（円）
標準 入力法	A < 300	236,000
	300 ≤ A < 2,000	381,000
	2,000 ≤ A < 5,000	543,000
	5,000 ≤ A < 10,000	669,000
	10,000 ≤ A < 25,000	790,000
	25,000 ≤ A < 50,000	901,000
	50,000 ≤ A	1,124,000
モデル 建物法	A < 300	91,600
	300 ≤ A < 2,000	152,000
	2,000 ≤ A < 5,000	245,000
	5,000 ≤ A < 10,000	320,000
	10,000 ≤ A < 25,000	384,000
	25,000 ≤ A < 50,000	450,000
	50,000 ≤ A	583,000

※計画変更においては、変更に係る部分の床面積の2分の1とし、上表にあてはめた額（床面積の増加する部分は、当該増加する部分の床面積を加算する。）

6. 予算規模推移（当初予算）

年 度	奈 良 市 （百万円）		国 （億円）		地方財政計画 （億円）	
	一 般 会 計 予 算 額	伸 率 (%)	一 般 会 計 予 算 額	伸 率 (%)	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	伸 率 (%)
元	72,120	△ 0.4	604,142	6.6	627,717	8.6
2	84,940	17.8	662,368	9.6	671,402	7.0
3	86,800	2.2	703,474	6.2	708,848	5.6
4	91,400	5.3	722,180	2.7	743,651	4.9
5	96,700	5.8	723,548	0.2	764,152	2.8
6	99,800	3.2	730,817	1.0	809,281	5.9
7	111,450	11.7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0
8	109,400	△ 1.8	751,049	5.8	852,848	3.4
9	113,700	3.9	773,900	3.0	870,596	2.1
10	108,900	△ 4.2	776,692	0.4	870,964	0.0
11	110,000	1.0	818,601	5.4	885,316	1.6
12	117,600	6.9	849,871	3.8	889,300	0.5
13	113,800	△ 3.2	826,524	△ 2.7	893,071	0.4
14	105,900	△ 6.9	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9
15	107,900	1.9	817,891	0.7	862,107	△ 1.5
16	115,300	6.9	821,109	0.4	846,669	△ 1.8
17	109,322	△ 5.2	821,829	0.1	837,687	△ 1.1
18	109,730	0.4	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7
19	111,400	1.5	829,088	4.0	831,261	0.0
20	117,700	5.7	830,613	0.2	834,014	0.3
21	123,600	5.0	885,480	6.6	825,557	△ 1.0
22	127,860	3.4	922,992	4.2	821,268	△ 0.5
23	124,175	△ 2.9	924,116	0.1	825,054	0.5
24	123,550	△ 0.5	903,339	△ 2.2	818,647	△ 0.8
25	123,438	△ 0.1	926,115	2.5	819,154	0.1
26	126,000	2.1	958,823	3.5	833,607	1.8
27	127,300	1.0	963,420	0.5	852,710	2.3
28	128,497	0.9	967,218	0.4	857,593	0.6
29	127,700	△ 0.6	974,547	0.8	866,198	1.0

7. 歳出の主要事業の概要

議 会 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 議会運営	710,754	701,220

総 務 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 収入確保策の推進		
(1) コンビニ及び郵便局での収納	35,966	37,361
(2) 差押え物件等インターネット公売等の実施	3,956	3,646
(3) 税外債権回収整理	8,930	4,570
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成30年度		
限度額 17,860千円		
(4) 心のふるさと応援寄附促進	120,000	120,000
2. 効率的な行財政運営の推進		
(1) 財務会計システム更新に伴う公会計業務支援委託	6,986	7,855
(2) 人事課事務業務委託	65,967	33,000
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成31年度		
限度額 165,000千円		
(3) 個人住民税課税業務委託	27,864	27,864
(4) 市民課窓口業務委託	67,911	65,358
(5) 会計課事務労働者派遣業務委託	4,800	—
〔債務負担行為設定〕		
平成29年度～平成30年度		
限度額 7,567千円		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
3. まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	678	681
まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の開催		
4. 市民参画・協働体制の充実		
(1) まちかどトークの開催	19	19
(2) 市長への手紙	74	47
(3) 市役所コールセンター運營業務	49,286	45,711
(4) 市民公益活動を支援する仕組みの構築	281	404
(5) 協働のまちづくり推進事業	3,200	1,700
地域自治協議会設立準備活動支援補助 ㊦		
(6) 市民参画及び協働によるまちづくり審議会の開催	420	424
(7) もてなしのまちづくり行動計画の推進	74	486
(8) 情報公開	695	700
(9) アダプトプログラムの推進	3,115	2,302
(10) 公園ボランティアの運営	1,165	998
(11) グリーンサポート制度	12,995	11,369
(12) ボランティアインフォメーションセンターの運営	14,723	14,655
(13) 奈良市ポイント制度	26,267	26,394
5. 地域振興対策		
(1) 地域コミュニティの再生	130,475	122,736
・自治連合会及び自治会交付金		
・自主防災防犯組織活動交付金		
・地域ミーティング		
・奈良市安全安心まちづくり条例		
・安全安心まちづくり基本計画の推進		
・防犯カメラの設置		
・自治会等への防犯カメラ設置補助 ㊦		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(2) 地域ふれあい会館運営管理 地域ふれあい会館 15館	15,976	16,234
(3) 地域集会所建設補助 集会所 5 か所	21,064	7,671
(4) 東部地域振興対策 ・地域づくり支援	536	8,934
(5) 移住・定住促進 ・定住促進事業（シティプロモーション） ・三世代同居・近居住宅支援事業 ・空き家利活用推進事業	31,919	22,597
6. 保健所・教育総合センター活用事業 イベント等の開催	370	370
7. 文化振興		
(1) 奈良市文化振興計画の推進	351	323
(2) 文化振興事業		
ア. なら 100 年会館	416,445	401,545
イ. 入江泰吉記念奈良市写真美術館	105,154	97,898
ウ. 音声館	59,900	58,400
エ. 奈良市美術館	66,572	63,772
オ. ならまちセンター	130,499	127,599
カ. 名勝大乘院庭園文化館	12,340	12,350
キ. 杉岡華邨書道美術館	43,300	38,500
ク. 西部会館市民ホール	60,362	62,314
ケ. 北部会館市民文化ホール	34,800	34,100
コ. 入江泰吉旧居	10,500	10,500
サ. 都祁交流センター	34,562	33,443

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(3) 文化振興団体補助	21,571	15,430
春日野音楽祭		
ならシネマテーク		
学園前アートウィーク		
(4) 入江泰吉記念写真コンテスト事業	5,300	4,000
(5) 国民文化祭事業 ⑨	17,000	—
(6) ベルサイユ・ジュニア合唱団交流事業	700	—
(7) 入江泰吉没後25年記念事業	400	—
(8) 東アジア文化都市事業	9,400	395,876
(9) 文化創造発信事業 ⑨	95,000	—
8. 文化振興施設整備	47,300	31,600
施設整備		
ならまちセンターほか		
9. 交通対策		
(1) 放置自転車対策		
ア. 自転車駐車場運営管理	69,855	70,057
中筋、高の原第一、高の原第二、高の原第三、		
高の原第四、新大宮、近鉄奈良		
イ. 自転車移送・保管及び啓発活動	10,226	11,710
・移送業務の推進		
・放置自転車監視・駐輪指導		
・放置禁止区域表示標識設置等		
(2) 交通安全対策運動の推進		
ア. 交通環境整備	11,659	9,868
・違法駐車等防止啓発活動		
・パークアンドライド		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
イ. 市民運動の展開	2,100	2,100
奈良市交通対策協議会		
(3) コミュニティバス等の運行	45,705	45,212
・生活路線バス、コミュニティバス等（月ヶ瀬・都祁地域）		
・コミュニティバス運行（精華地域）		
(4) 路線バス運行補助	5,042	3,736
都祁榛原線		
(5) 公共交通空白地域対策	3,000	—
地域公共交通会議		
(6) 近鉄大和西大寺駅通行支援	8,699	8,700
(7) 地域公共交通バリア解消促進	2,500	128,000
近鉄菖蒲池駅附帯設備整備等		
(8) リニア新駅誘致推進	12,000	13,000
10. 環境保全		
(1) 環境対策・環境保全啓発活動	16,356	5,437
・奈良市環境基本計画の推進		
・地球温暖化対策		
家庭用雨水タンク設置補助		
レジ袋有料化の周知・啓発		
COOL CHOICE普及啓発事業		
・環境教育推進		
ECOキッズ！ならの子ども		
(2) 美化推進啓発活動	7,392	14,165
・清掃委託		
・ポイ捨て及び路上喫煙防止啓発活動		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
11. エネルギー対策		
(1) 電気自動車等の普及促進	24,002	20,718
・ 低公害車導入補助		
市内の公共交通機関を対象に補助		
ハイブリッドタクシー		
プラグインハイブリッドタクシー		
電気自動車タクシー		
ハイブリッドバス		
・ 公用車への電気自動車導入		
12. 産業廃棄物対策	8,483	4,813
13. 防災対策	88,084	83,464
・ 地域防災計画		
・ 防災訓練		
・ 災害用備蓄物資等の充実		
・ 防災情報の提供		
・ 災害対策本部機能の強化・充実		
テレビ会議システムの運用		
・ デジタル移動系防災行政無線運用		
・ デジタル同報系防災行政無線運用		
・ 緊急告知型ラジオ放送設備等運用		
・ 緊急告知型ラジオ導入補助		
・ 本庁舎耐震化基本構想策定		
・ 月ヶ瀬行政センター耐震診断		
14. 市政広報	59,098	52,978
・ しみんだより（月 1 回）		
・ ホームページ		

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
・コミュニティFM放送 ・テレビによる広報		
15. 市民サービスセンター運営管理 ・印鑑登録、市税関係証明書の交付業務	14,495	4,831
16. 行政センター運営管理（月ヶ瀬・都祁） ・まちづくり振興事業補助（月ヶ瀬） ・まちづくり協議会事業補助（都祁）	28,608	29,578
17. 地籍調査の推進（月ヶ瀬・都祁） ・地籍調査測量の実施 ・地籍の管理	25,018	22,652
18. 業務のＩＴ化推進 ・行政サービスの向上 - 戸籍システム - 地域イントラネット基盤施設 - 電子申請汎用受付システム - 住民基本台帳ネットワークシステム ・情報セキュリティ対策 - 情報セキュリティＩＣカード ・情報システム最適化 - 共通基盤・総合税システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 - 平成25年度～平成36年度 - 限度額 2,700,000千円	751,679	767,586

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
財務会計システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 370,000千円 人事給与システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 550,000千円 住民情報システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 890,000千円		
19. 社会保障・税番号制度対応事業	89,531	58,561
・ 制度対応システム改修等 住民情報システム 中間サーバー利用連携管理システム運用 ・ マイナンバーカード関連事務委託		
20. 国内外の交流推進	8,946	8,303
・ 友好姉妹都市交流 訪問団等受け入れ ・ 日米草の根交流サミット分担金		
21. 財産区有財産管理	93,523	65,530
・ 還元事業 中山町、押熊町、柏木町 等 ・ 水利補償		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
22. 統計事務	11,555	13,575
・ 経済センサス－基礎調査		
・ 工業統計調査		
・ 住宅・土地統計調査		
・ 就業構造基本調査		
・ 商業統計調査		
・ 統計調査員確保対策		
23. 住居表示及び町界町名の整備	588	9,421
住居表示整備		
近鉄大和西大寺駅南周辺（菅原町及びその周辺）		
24. スポーツの振興		
(1) 施設整備	133,300	20,000
鴻ノ池陸上競技場整備		
中央武道場内部改修		
(2) 施設管理運営	588,395	543,536
スポーツ武道施設		
野球場、体育館、陸上競技場、プール、温水プール、		
庭球場、武道場、弓道場、球技場		
コミュニティスポーツ施設 ほか		
(3) スポーツ活動の振興	48,108	48,787
・ 市民体育大会		
・ 市民スポーツのつどい		
・ スポーツ体験フェスティバル		
・ 奈良マラソン		
・ 各種スポーツ教室		
・ 学校体育施設の開放		
・ ホームタウンスポーツ推進パートナー事業		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
・選手奨励金 ・スポーツ推進計画ラウンドテーブル開催 ・ユニフォーム広告費 ・Top Sports City 奈良		
(4) 友好・姉妹都市スポーツ交流	440	540
・奈良市－慶州市 国際少年サッカー大会 ・奈良市－小浜市 親善少年野球大会 ・奈良市－郡山市 サッカーフェスティバル		
25. 男女共同参画施策		
(1) 男女共同参画施策の推進	11,855	10,291
・女性法律相談 ・女性問題相談 ・男女共同参画啓発講座 ・女性情報誌作成 ・男女共同参画推進審議会 ・女性団体助成 ・男女共同参画講演会 ・「イクメン手帳」の作成 ・配偶者暴力相談支援センター		
(2) 男女共同参画センターの運営	3,521	3,641
26. 選挙の執行	265,000	—
市長及び市議会議員選挙		
27. 人事評価制度の運用	1,850	1,850

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
		千円	千円
28. 職員研修		17,664	18,256
基本研修、専門研修、派遣研修等			
29. 法令遵守体制の推進		1,369	2,078
・ ガバナンス懇話会			
・ 行政不服審査会			
・ 法令遵守研修			
30. 政治倫理条例の運用		217	217
政治倫理審査会の運営			
31. 入札制度改革		143	145

民 生 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 老人福祉対策		
(1) 後期高齢者医療制度医療給付費負担金	3,372,161	3,223,203
(2) 養護老人ホーム入所者扶助	219,000	231,000
(3) 老人優遇施策		
対象 70歳以上		
ア. バス優待乗車	283,000	276,000
利用者一部負担（100円／回）		
イ. 社寺無料拝観等	62	62
ウ. ななまるお風呂券	308	132
(4) 長寿お祝い事業	580	618
100歳誕生祝い		
(5) 老人生きがい対策	455	274
老人軽作業場運営		
(6) 老人福祉センター運営管理	127,500	134,000
・東福祉センター		
・西福祉センター		
・北福祉センター		
・南福祉センター		
(7) 老人憩の家運営管理	8,718	8,769
19か所		
(8) 老人クラブ活動助成	21,339	21,425
単位クラブ 300クラブ		
(9) 訪問理美容サービス事業	2,793	2,546
対象 65歳以上		
年間 6回		
利用者負担 2,000円		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(10) 軽費老人ホーム運営費補助	318,000	318,000
・軽費 A 型 2 か所		
・ケアハウス 11 か所		
(11) 老人福祉施設整備	39,589	79,178
・老人福祉施設整備費補助		
小規模多機能型居宅介護施設整備費		
及び開設準備費補助（1 か所）		
・施設整備		
2. 障害者福祉対策		
(1) 障害者自立支援福祉サービス	6,446,000	5,937,000
・介護給付費		
居宅介護、生活介護、		
短期入所、施設入所支援 等		
・訓練等給付費		
自立訓練、就労継続支援、就労移行支援、		
共同生活援助		
(2) 相談支援	85,376	74,601
・計画相談支援		
・地域相談支援		
(3) 高額障害者福祉サービス等支給	2,700	2,315
(4) 障害者介護給付費等支給審査会運営	13,404	12,856
障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定		
(5) 自立支援医療費支給	575,694	595,992
・更生医療（身体障害）		
・精神通院医療		
(6) 障害者補装具の給付	91,000	84,000
車椅子、装具、義足等		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(7) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成	1,148	1,148
(8) 日常生活用具の給付 歩行補助つえ、ストマ用具等	100,000	95,000
(9) 移動支援事業	239,000	237,000
(10) 相談支援体制 相談支援事業所 8 か所 地域自立支援協議会運営	74,900	74,900
(11) 重度障害者入院時意思疎通支援事業	900	900
(12) 地域活動支援センター事業	24,408	25,558
(13) 障害児支援の強化 ・ 障害児通所支援 ・ 障害児相談支援 ・ 高額障害児通所給付	1,066,100	858,171
(14) 障害福祉計画策定 ㊦	2,760	—
(15) 心身障害者医療費助成 対象 長寿（後期高齢者）医療制度加入者以外で 身体障害者手帳 1・2 級所持者 及び療育手帳所持者	520,000	514,000
(16) 重度心身障害者老人等医療費助成 対象 長寿（後期高齢者）医療制度加入者で 身体障害者手帳 1・2 級所持者 及び療育手帳所持者	306,765	302,000
(17) 精神障害者医療費助成 対象 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者	136,479	28,212
(18) 心身障害者手当の支給 ・ 特別障害者手当の支給 月 26,830 円 ・ 福祉手当及び障害児福祉手当の支給 月 14,600 円	175,000	169,800

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(19) 友愛バス優遇施策	116,971	116,068
(20) 福祉タクシー助成事業 年間 48回 初乗りのうち400円分を助成	15,600	15,700
(21) 障害者虐待防止対策	2,927	2,927
(22) 総合福祉センター運営管理		
ア. センター・体育館運営	183,700	201,900
イ. みどりの家鍼灸院運営	18,192	1,731
ウ. みどりの家歯科診療所運営 検診 年 2 回 治療 月 3 回	9,032	9,032
(23) 障害者福祉施設整備 障害者福祉施設整備費補助（10か所） ^⑨	78,067	10,000
3. 児童福祉対策		
(1) 保育の実施		
ア. 待機児童の解消	165,151	463,035
・認可保育所の受入増		
・家庭的保育の実施		
1 施設で実施		
・小規模保育の実施		
4 施設で実施		
イ. 公立保育所の運営	2,958,202	3,108,843
H28 14園 → H29 12園（2園こども園へ移行）		
・延長保育の実施		
午前 7 時から午後 7 時まで（6 園）		
午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分まで（6 園）		
・特別支援員の配置		
・待機児童対策		
・臨時保育教育士の処遇改善		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
ウ. 民間保育所運営委託 H28 23園 → H29 20園	2,636,000	3,137,500
エ. 民間保育所運営補助 H28 23園 → H29 20園	331,124	411,065
オ. 病児・病後児保育事業 ・病児保育 2 施設 ・病後児保育 2 施設	34,373	30,257
(2) 認定こども園における教育・保育の実施		
ア. 市立認定こども園開園準備 認定こども園への移行準備（5 園） 仮称辰市こども園 仮称若草こども園 仮称朱雀こども園 仮称東登美ヶ丘こども園 仮称平城こども園	38,068	27,700
イ. 市立認定こども園施設の運営 H28 9 園 → H29 12園 ・延長保育の実施 ・特別支援員の配置 ・臨時保育教育士の処遇改善	545,739	143,149
ウ. 認定こども園施設型給付 H28 5 園 → H29 9 園	1,285,000	579,000
エ. 認定こども園運営補助 H28 5 園 → H29 9 園	181,982	83,000
オ. 認定こども園施設整備費補助	284,940	—
(3) 児童館の運営 古市・横井・東之阪・大宮	182,155	190,381

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(4) 児童手当の支給		
ア. 対象 0歳から中学校修了まで (15歳になった後の最初の3月31日まで)	5,060,000	5,138,000
3歳未満：月15,000円		
3歳から小学校修了前：		
第1・2子月10,000円		
第3子以降月15,000円		
中学生：月10,000円		
所得制限世帯：月5,000円		
イ. 児童手当業務委託	29,000	23,400
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成33年度		
限度額 145,000千円		
(5) 母子・父子福祉対策		
ア. 児童扶養手当の支給	1,480,000	1,470,000
全部支給の場合の月額		
児童1人目 42,290円		
児童2人目 9,990円加算		
児童3人目以降 5,990円加算		
イ. ひとり親家庭等医療費助成	190,000	176,220
対象 ひとり親家庭の母または父と18歳未満の 児童、父母のいない18歳未満の児童		
ウ. 母子生活支援施設措置	27,000	25,200
エ. 母子・父子自立支援員設置	4,413	4,413
オ. 母子家庭等支援事業	42,383	41,422
母子家庭等就業・自立支援センター事業 (奈良県と共同実施)		
ひとり親家庭支援事業		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(6) 子ども医療費助成	718,000	663,000
対象 0歳～就学前（入・通院）		
小学生（入・通院）		
中学生（入・通院）		
(7) 放課後児童健全育成事業		
ア. バンビーホームの運営	625,997	598,665
対象施設 43ホーム		
開所時間		
[平日]		
放課後～午後5時（延長保育午後7時まで）		
[土曜日、授業のない日（長期休業、学校代休日等）]		
午前8時～午後5時（延長保育午後7時まで）		
児童育成料		
通常保育分		
1人目の児童	月5,000円	
同一世帯2人目の児童	月2,500円	
同一世帯3人目以降の児童	無料	
延長保育分		
1人目の児童	月2,000円	
同一世帯2人目の児童	月1,000円	
同一世帯3人目以降の児童	無料	
イ. 民間放課後クラブ運営補助	24,042	23,455
(8) ファミリーサポートセンター事業	7,434	7,434
(9) 地域子育て支援の充実	145,014	150,938
・地域子育て支援拠点事業の実施		
地域子育て支援センター（7か所）		
つどいの広場（7か所）		
子育てスポットすくすく広場（4か所）		
・子育てスポット事業の実施（30か所）		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
・子育て支援アドバイザー事業の実施		
・子育てサークル運営補助		
・子育てナビゲーターの設置		
(10) 少子化対策推進事業	73,997	21,373
・子育てイベントの開催		
・市立こども園一時預かり保育 H29 12園		
・市立幼稚園一時預かり保育 H29 11園（新規2園）		
・私立幼稚園預かり保育事業補助		
(11) 子ども・子育て支援制度関連事業	3,820	1,765
・奈良市子ども・子育て会議の開催		
・奈良市こども園カリキュラムの実践		
(12) 子育て世代支援 P R 事業	1,512	2,262
・子育ておうえんサイト「子育て@なら」		
(13) 子ども会議開催	900	917
(14) 子どもの貧困対策	3,130	4,300
(15) 家庭児童相談員設置	4,396	4,472
(16) 児童虐待防止対策	19,716	21,010
・相談員の配置		
・乳児家庭全戸訪問		
・養育支援訪問		
・里親支援事業		
・被虐待児童対策		
(17) 子ども発達センターの運営	26,206	28,212
・発達相談		
・児童発達支援		
・保育所・幼稚園・こども園巡回のための体制強化		
(18) 児童福祉施設整備	9,887	128,745
・保育所施設整備		
・児童館施設整備		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(19) 認定こども園施設整備 施設整備 仮称辰市こども園 仮称若草こども園 仮称学園南こども園 仮称伏見こども園	637,000	375,300
4. 低所得者福祉対策		
(1) 生活保護	12,577,000	12,672,000
(2) 中国残留邦人等生活支援給付	24,400	25,300
(3) 民生金庫貸付金	2,000	2,000
(4) 自立相談支援事業	57,569	57,560
5. 社会福祉振興対策		
(1) 民生委員・児童委員活動振興 委員 771人	63,592	64,772
(2) 社会福祉施設等整備利子補給 15法人	6,855	7,464
(3) 奈良市社会福祉協議会補助	168,249	173,752
(4) 介護保険低所得者利用者負担金助成 社会福祉法人利用料減額助成	352	246
(5) 社会福祉審議会経費 審議会委員 28人	1,109	1,116
(6) 月ヶ瀬福祉センター運営管理	31,800	31,800
(7) 都祁福祉センター運営管理	31,818	31,818
(8) 中国残留邦人等生活支援 通訳・相談員等派遣、日本語教育支援 等	2,604	2,908
(9) 住宅確保給付金	5,985	8,569
(10) 安心生活創造推進事業	15,130	14,122

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(11) 権利擁護人材育成事業	8,034	7,738
6. 人権施策		
(1) 人権施策の推進	179,634	189,236
・ 人権問題啓発活動の推進		
・ 非核平和都市啓発事業		
・ 人権文化センター運営管理 （北・中・東・南）		
・ 環境改善施設維持管理		
(2) 施設等整備	30,500	—
環境改善施設解体撤去		
7. 年金対策	58,433	46,432
基礎年金		
被保険者数		
H28 47,537人→ H29 45,252人		
8. 臨時福祉給付金等給付事業	980,000	1,670,000
9. 業務のIT化の推進	240,552	240,552
情報システム最適化		
福祉情報システム導入		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成26年度～平成36年度		
限度額 490,000千円		
介護長寿システム導入		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成26年度～平成36年度		
限度額 410,000千円		

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
国保年金システム導入 〔債務負担行為既設定分〕 平成26年度～平成37年度 限度額 1,560,000千円	千円	千円

衛 生 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 医療施設の運営管理		
(1) 診療所	76,045	75,017
・ 田原診療所		
・ 柳生診療所		
・ 月ヶ瀬診療所		
・ 都祁診療所		
・ 興東診療所		
(2) 応急診療所	282,113	311,224
・ 休日夜間応急診療所		
・ 休日歯科応急診療所		
(3) 病院事業会計補助	531,837	470,188
(4) 総合医療検査センター運営管理	3,861	4,165
2. 施設整備	4,200	57,000
・ はぐくみセンター成犬収容施設		
・ 月ヶ瀬診療所		
3. 救急医療体制の充実	46,020	—
救急搬送患者受入病院への助成 (新)		
4. 墓地火葬場運営管理	63,653	62,240
・ 東山霊苑火葬場		
・ 寺山霊苑		
・ 南山墓地		
5. 予防接種	749,592	697,096
ジフテリア・百日せき・破傷風		
日本脳炎、麻しん風しん		

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
急性灰白髄炎、結核		
インフルエンザ		
ヒトパピローマウイルス感染症		
ヒブ感染症		
小児肺炎球菌感染症		
水痘		
高齢者肺炎球菌感染症		
B型肝炎		
6. 保健・環境検査	40,721	41,732
・ 衛生・環境・水質検査等の実施		
・ 環境保全対策		
PM2.5成分分析		
7. 保健予防対策		
(1) 結核医療費公費負担	14,662	14,729
(2) 結核予防	4,227	4,046
・ 住民検診		
・ 啓発及び医師研修会		
・ D O T S（直接服薬確認支援）事業		
(3) 私立学校等定期検診実施補助	2,200	1,614
(4) 感染症予防	10,710	4,686
・ 感染症患者移送用車両 ㊦		
・ 感染症発生動向調査		
・ B・C型肝炎抗体検査		
・ O-157予防		
・ 風しん抗体検査		
(5) エイズ対策	396	394

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(6) 難病対策	1,836	1,455
・ 在宅療養支援		
・ 医療相談及び訪問相談		
8. 精神障害者保健福祉対策	621	612
・ 精神保健対策		
・ 精神障害者社会復帰		
9. 自殺対策緊急強化事業	736	736
・ 人材養成		
・ 普及啓発		
10. 母子衛生対策		
(1) 乳幼児及び妊産婦の健康診査	273,852	280,156
・ 4 か月児・10か月児・1 歳 7 か月児		
3 歳 6 か月児健康診査		
・ 妊婦健康診査		
・ 妊娠判定料助成		
・ 母親教室		
・ 乳児健康相談		
・ 妊産婦・新生児訪問指導		
・ 妊産婦・乳幼児健康相談		
・ フッ化物塗布		
・ 産後ケア事業 (新)		
医療機関等での出産後の母子に対する心身のケア等の支援		
(2) 未熟児・低体重児支援	33,575	36,588
・ 養育医療費助成		
・ 訪問指導		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(3) 身体障害児支援	13,106	13,111
・ 育成医療費助成		
・ 療育指導		
(4) 小児慢性特定疾病医療費助成	128,239	123,198
(5) 不妊治療費助成	87,585	79,785
・ 特定不妊治療費助成		
・ 一般不妊治療費助成		
11. 生活衛生対策		
(1) 食品衛生等指導及び生活衛生営業等指導	737	1,057
(2) 狂犬病予防対策	3,234	3,703
(3) 動物管理指導対策	49,542	46,228
・ 譲渡動物不妊去勢手術補助		
・ 奈良県動物愛護センター周辺環境整備負担金		
12. 成人保健事業		
(1) 検（健）診事業	284,648	295,348
対象 40歳以上		
（子宮頸がん検診は20歳以上）		
・ がん検診		
大腸がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、肺がん		
・ 検診推進事業（無料クーポン配付）		
大腸がん、子宮頸がん、乳がん		
・ 胃がん個別検診		
対象の拡大		
H28 50歳 → H29 50歳～60歳の偶数年齢		
・ 肺がん C T 検診（50歳・60歳） ^⑨		
・ 胃がんリスク検診		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
・ 歯周疾患検診 ・ 骨粗鬆症検診 ・ 肝炎ウイルス検診 ・ 健康診査		
(2) 健康教育	16,859	14,882
・ 成人健康教室（運動・栄養・歯科・喫煙） ・ 食生活改善地区組織活動 ・ ウォーキング推進事業 ・ 食育フェスタ ・ 運動習慣づくりスタート講座 ・ 1日8000歩以上で健康づくり		
(3) 健康相談	4,072	4,148
・ 生活習慣病、栄養、歯科等の相談 ・ 中高年の健康生活個別支援事業 ・ 糖尿病等生活習慣病重症化予防対策 ・ SmaNARA健康プロジェクト		
(4) 訪問指導	590	501
療養上の保健指導が必要な者の訪問指導		
(5) 健康づくり啓発	650	791
・ 奈良市21健康づくり推進事業 ・ たばこ対策促進事業		
13. 保健センター運営	5,757	5,972
都祁保健センター管理		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
14. 環境清美対策		
(1) クリーンセンター建設計画・調査	47,920	37,968
クリーンセンター環境影響評価、測量地質調査		
(2) ごみ収集の効率化	486,282	402,700
・収集業務の平準化		
・民間委託の拡大		
(3) ごみ減量化・3Rの促進		
ア. 再資源化の促進	544,664	540,903
ごみ・再生資源の分別収集		
家庭用ごみ分別アプリ		
イ. ごみ減量化の促進	10,032	12,183
・ごみ減量啓発活動		
ごみ減量キャンペーン		
・生ごみ処理機器等購入助成		
電気式生ごみ処理機、生ごみ堆肥化容器、		
ダンボールコンポスト容器		
・事業系ごみ減量・分別指導		
・陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業		
(4) ごみ処理施設維持管理	1,635,751	1,610,984
・環境清美センター		
・環境清美工場		
・最終処分地		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(5) ごみ・再生資源処理施設整備	177,517	1,110,790
・粗大ごみ処理施設整備		
・南部埋立処分地整備		
南部土地改良清美事業第2工区		
(東谷地区) 整備事業		
(継続費既設定分)		
27年度 614,139		
28年度 791,791		
29年度 12,070		
計 1,418,000千円		
・その他施設整備		
(6) 車両整備	57,600	500
・2 t 平トラック更新 (2 台)		
・2 t パッカー車更新 (4 台)		
・小型ダンプ更新 (2 台)		
・埋立用重機 (バックホウ) 更新 (1 台)		
(7) し尿処理	486,976	451,327
・衛生浄化センター維持管理		
・し尿収集		
(8) 道路、公衆便所、美化推進	16,203	23,580
・不法投棄防止センサー 24か所		
・道路清掃		
・公衆便所 3 か所		

労 働 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 労働対策		
(1) 労働福祉の推進		
ア. 勤労者総合福祉センター運営管理	43,682	44,349
イ. 中小企業勤労者福利厚生事業補助	40,300	39,400
中小企業労働者のための総合的福祉事業の推進		
ウ. 若年者雇用対策事業	100	100
若者就労マッチング事業		
エ. 労働福祉団体活動助成	1,320	1,320
オ. 女性の就労支援	15,000	-
(2) 奈良市シルバー人材センター運営	12,480	12,480

農 林 水 産 業 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 土地基盤整備		
(1) ほ場整備事業	4,508	20,000
北村町		
整備事業負担金		
(2) 土地改良事業		
ア. 国営かんがい排水事業	1,241	－
国営第二十津川紀の川土地改良事業負担金		
イ. 県営土地改良	2,000	－
広域農道整備事業負担金		
ウ. 県単独土地改良	4,500	－
ため池整備		
エ. 市単独土地改良	60,700	53,000
・排水路整備		
・農道整備		
・一般補助（補助率30％）		
オ. ため池防災対策等推進事業	32,700	20,600
・ため池堤体調査・点検		
・ハザードマップ作成		
カ. 農業用河川工作物応急対策事業	48,500	5,000
改修工事		
キ. 土地改良施設維持管理適正化事業	375	－
事業負担金		
2. 農業振興対策		
(1) 大和高原国営農用地開発事業	9,738	9,561

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(2) 農村地域整備開発促進事業	36,687	42,432
・ 経営改善支援活動		
・ 中山間地域等直接支払制度		
・ 経営体育成補助		
・ 人・農地問題解決推進事業		
(3) 有害鳥獣対策事業	24,897	29,897
・ 防除施設設置補助、駆除事業支援		
・ 捕獲駆除奨励補助		
・ サル被害対策支援		
・ 狩猟免許取得助成		
(4) 営農指導推進	3,375	3,375
(5) 多面的機能支払交付金事業	65,059	62,540
(6) 奈良の食ブランド化戦略	175,797	14,723
奈良市産食材の生産振興及びPR		
・ 特産物栽培振興（苺、梅等）		
・ 奈良市の食×観光PR事業		
・ 大和茶PR事業		
・ 産地パワーアップ事業補助 ⑨		
(7) 市民ふれあい交流事業	2,251	2,450
農山村地域とまちなか地域との交流事業		
・ ミニ直売所設置補助		
・ 旬菜メルカート		
(8) 交流体験事業	1,950	950
・ ふれあい交流ファーム体験事業		
・ アクティブシニア農業体験事業		
(9) 茶業振興	866	748
・ 苗木補助		
・ 全国お茶まつり、茶サミット等参加		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(10) 畜産対策事業 鶏疾病予防対策支援	450	450
3. 生産調整推進対策		
(1) 生産調整推進補助	1,000	1,000
(2) 経営所得安定対策推進	3,481	6,200
4. 林業振興		
(1) 森林保全対策 ・ 森林保全・緑化推進 ・ 森林整備活動支援 ・ 森林組合育成補助 ・ 森林環境税関連事業 ・ 維持補修	50,131	52,871
(2) 森林総合保育事業 間伐促進、ミニ作業道開設	12,000	12,000
(3) 森林組合活性化事業 ・ 民有林造林事業奨励 ・ 県産材生産促進事業補助	4,100	4,100

商 工 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 商工振興対策		
(1) 商工会議所等事業補助	14,100	13,800
・ 奈良商工会議所		
・ 奈良東商工会		
(2) 奈良市商店街振興会事業補助	3,000	3,000
(3) 中小企業振興	17,755	16,180
・ 商店街イベント実施補助		
・ 中小企業人材育成事業補助		
・ 商店街ゴミ対策		
・ 起業家支援事業		
・ 清酒・日本酒発祥の地フェスタの開催		
(4) 中心市街地活性化事業の推進	9,500	9,500
・ 中心市街地活性化協議会事業補助		
・ タウンマネージメント事業		
(5) 奈良の物産と観光紹介	2,000	1,250
姉妹都市物産展の開催及び参加		
(6) 地域おこし協力隊	28,083	31,739
月ヶ瀬、都祁		
東部地区（田原、柳生、大柳生、東里、狭川）		
起業支援補助		
(7) 施設整備	3,000	—
商業振興施設（きらっ都・奈良）改修		
2. 伝統産業振興対策	51,366	49,732
・ なら工芸館運営管理		
・ 伝統産業の紹介、宣伝		
・ 奈良工芸後継者育成助成		

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
		千円	千円
3. 中小企業金融対策		1,237,060	1,339,060
・ 金融機関預託			
預託機関	10金融機関		
・ 融資制度			
設備資金	貸付限度	1,500万円	
運転資金	貸付限度	1,000万円	
短期事業資金	貸付限度	500万円	
小規模企業小口事業資金			
設備資金	貸付限度	1,250万円	
運転資金	貸付限度	1,000万円	
無担保無保証人小口事業資金			
	貸付限度	1,000万円	
創業支援資金	貸付限度	1,000万円	
(支援創業関連保証	貸付限度	1,500万円)	
4. 消費生活対策		20,369	17,724
・ 消費生活相談 (相談員 5 人)			
・ 出前消費生活講座の開催			
・ 計量検査事務			

観 光 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 観光客誘致及び受入対策		
(1) 観光客誘致及び受入体制の充実	74,732	46,989
・ 観光の紹介と宣伝		
・ まちかど博物館		
・ 東部地域ひとづくり・まちづくり		
(2) 観光キャンペーンの実施	15,840	15,840
・ ライトアップ・プロムナードなら		
・ ～しあわせ回廊～なら瑠璃絵		
・ ならまちナイトカルチャー		
・ ならまち出前カルチャー		
(3) 観光催事推進	56,500	51,500
・ 平城宮跡内イベント展開事業		
・ なら燈花会		
・ バサラ祭り		
・ (仮称) ならグレート・サマーフェスティバル開催負担金		
(4) 外国人観光客誘致及び受入体制の充実	17,300	15,246
・ 外国人観光客接遇研修事業補助		
・ 関西国際空港内観光案内所運営		
・ 多言語コールセンター		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(5) 奈良市観光協会補助	187,500	145,600
・ 珠光茶会開催		
・ 夏季重点誘客事業		
・ 修学旅行誘致		
・ 興福寺中金堂再建に伴う誘客活動 ⑨		
・ 観光パンフレット・ポスター等作成		
・ 台湾向け誘客事業		
・ 新興国へのプロモーション事業		
・ 豪州向け誘客事業		
・ 国際会議等の受入促進		
(6) 奈良県ビジターズビューロー負担金	28,580	28,780
(7) 観光案内板・標識の整備	5,620	820
・ 歴史の道案内板整備		
・ 月ヶ瀬の観光案内板整備		
(8) 観光振興基金積立金	3,520	2,832
(9) 地域活性化事業の展開	72,893	75,636
・ 地域住民との協働による観光案内所の運営		
きたまち鍋屋観光案内所		
きたまち転害門観光案内所		
・ 奈良町町家バンク		
・ 元林院の活性化		
・ 奈良町にぎわいの家運営管理		
・ 奈良町南観光案内所運営管理		
・ 奈良町にぎわい補助		
(10) 施設整備	20,100	71,817
鹿苑整備負担金		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
2. 観光施設運営管理		
(1) 針テラス運営管理	69,746	69,529
(2) 観光案内所等の運営管理	98,495	107,983
・ 観光センター		
・ 総合観光案内所（J R 奈良駅旧駅舎）		
・ 近鉄奈良駅観光案内所		
・ 西ノ京観光案内所		
(3) その他観光施設運営管理	57,452	46,049
・ 柳生の里観光施設		
・ 観光便所（春日野、西ノ京 ほか）		
・ アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所		
・ 転害門前観光駐車場		
・ 月ヶ瀬梅の資料館		
・ 奈良町からくりおもちゃ館		

土 木 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 道路橋梁		
(1) 国庫補助事業 補助率 5.5/10		
ア. 道路橋梁新設改良	361,200	276,300
・ 西ノ京六条線		
・ 西ノ京西南北線		
・ 新県立奈良病院周辺市道整備		
・ のぼりを線		
・ 橋梁長寿命化修繕事業		
・ 橋梁耐震補強事業		
・ 北部第806号線		
イ. 橋梁等定期点検	130,400	40,000
ウ. 交通安全施設整備	80,100	115,300
・ ゾーン30		
・ 通学路整備		
(2) 単独事業		
ア. 道路新設改良 27路線	492,000	526,000
イ. 電線類美化	8,000	15,000
三条線ほか		
ウ. 舗装新設改良 2か所	4,000	5,600
エ. 交通安全施設整備	46,800	51,700
・ 歩道新設改良 5か所		
・ 防護柵設置 15か所		
・ カーブミラー新設 53基		
・ 路面標示 20か所		
・ 通学路整備 1か所		
・ 乗降場整備 1か所		
オ. 道路橋梁維持修繕	729,000	593,000
私道整備助成		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
カ. 街路灯維持管理	185,095	222,087
街路灯増設及び取替		
キ. 街路灯LED化	270,000	280,000
ク. 地理情報システムデータ更新等	4,493	4,493
ケ. 道路ストック調査	5,000	—
路面下空洞化調査 ⑨		
コ. 平城山駅自由通路等バリアフリー化計画 ⑨	4,428	—
2. 河川	486,000	166,000
・ 河川改修		
・ 浸水対策		
東九条・西九条地区浸水対策 ⑨		
3. 都市計画		
(1) 景観保全整備	66,972	51,116
・ 景観まちづくり推進事業		
・ 景観資源活用事業		
・ 都市景観形成地区建造物保存整備費補助		
・ 歴史的風致形成建造物保存整備費補助		
・ J R 京終駅舎改修事業		
・ 歴史的風致維持向上計画		
(2) 屋外広告物等の規制	873	927
違反広告物の撤去		
(3) 住民参加のまちづくりの推進	40	40
アドバイザー・コンサルタント派遣		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(4) 八条・大安寺周辺地区設計 ⑨	24,000	—
(5) J R 関西本線高架化事業	88,400	10,000
(6) 都市計画情報ホームページ公開	1,815	1,815
(7) バリアフリー推進事業	697	700
(8) 既存木造住宅等耐震化事業	27,291	9,413
・ 一般耐震診断実施		
・ 精密耐震診断助成		
86千円限度 2/3補助		
・ 耐震改修助成		
500千円限度 1/3補助		
・ 特定建築物等耐震診断助成		
多数の者が利用する一定の規模、用途の建築物の診断		
1,333千円限度 2/3補助		
・ 要緊急安全確認大規模建築物等耐震改修助成 ⑨		
耐震診断の義務付け対象となる民間の不特定かつ		
多数の者が利用する大規模な建築物の改修助成		
(9) 住宅相談窓口設置	309	309
住宅の新築・リフォーム、		
住宅の耐震性等に関する相談		
(10) まちづくり基本計画	48,000	17,000
基本計画策定 ⑨		
奈良公園周辺地区		
八条・大安寺周辺地区		
大和西大寺駅周辺地区		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
4. 街 路		
(1) 国庫補助事業 補助率 5.5/10	584,000	625,000
・大和中央道（敷島工区）		
・三条線（三条工区）		
・六条奈良阪線		
・二条線		
(2) 単独事業	135,000	156,000
大和中央道（敷島工区） ほか 7 路線		
5. 公 園		
(1) 単独事業	169,100	88,000
運動公園・街区公園等 計 7 公園		
鴻ノ池運動公園再整備事業		
(2) 公園維持管理	240,971	324,710
・公園施設長寿命化対策		
・ナラ枯れ対策		
6. 緑化整備	136,000	116,300
・樹木維持管理		
・街路樹まびき整備		
7. 市街地整備		
(1) 西大寺駅北地区駅前整備	889,810	832,214
・西大寺駅前広場整備		
・西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成32年度		
限度額 1,254,000千円		

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
8. 住宅		
(1) 施設整備	24,000	22,400
給水設備改修		
(2) 空家住宅修繕	39,000	41,600
・一般向けほか募集分		
・子育て世帯向け募集分		
(3) 住宅住み替え支援	77,000	119,500
・市営住宅建替分		
・耐震課題住棟分		
(4) 改良住宅譲渡処分	5,000	20,000
登記・土地建物鑑定評価		
(5) 空家等対策	9,100	9,100
特定空家等除却費補助・行政代執行		
9. 業務のIT化推進	5,098	5,098
情報システム最適化		
住宅管理システム導入		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成26年度～平成36年度		
限度額 58,000千円		

消 防 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 救急活動	12,181	12,460
・ メディカルコントロール体制の推進 救急救命士追加講習、気管挿管、病院実習		
・ 応急手当普及啓発活動の推進		
2. 予防消防	8,986	10,295
・ 文化財防火ゼミナール		
・ 女性防災クラブ 防寒着の購入		
・ 幼年消防クラブ		
3. 防災対策	38,716	46,894
・ 奈良市防災センター運営管理		
・ 市民防災支援 防災体験学習 防災イベント		
4. 消防施設整備等充実	163,263	115,154
・ 消防施設の充実強化		
高規格救急車等 2 台		
小型動力ポンプ 3 台		
サイレン等取付塔 2 基		
・ 水利施設の充実強化		
消火栓整備		
耐震性貯水槽の新設 1 か所		
・ 奈良市・生駒市消防指令センター運営管理		
通信機器の管理		
119番通報時等の多言語通訳体制の運用		

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
		千円	千円
5. 消防団装備の充実		22,911	13,868
・ 活動服	1,000着		
	新基準仕様での一斉更新 ⑧		
・ 雨衣	13着		
・ 防火衣	31着		
・ 編上靴	60足		

教 育 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 学校園施設の整備充実		
(1) 建物・施設	855,800	1,468,745
・学校施設改築・改修		
明治小学校校舎改築工事（Ⅱ期）		
・学校園施設整備（一般営繕・トイレ改修）		
・学校園施設維持補修		
(2) 設備		
ア. 教育用コンピュータ等整備	106,117	95,216
教育用コンピュータ（タブレット端末含む）の利用環境の整備		
イ. 教育情報通信ネットワーク整備	12,764	12,965
・校務支援システムの導入		
・教育・校務系ネットワークの整備及び維持管理		
・教育用無線ネットワーク環境の整備		
2. 通学対策		
(1) スクールバス運行	69,468	53,236
柳生小・興東小・興東館柳生中、田原小・田原中、 月ヶ瀬小・月ヶ瀬中、帯解小、都祁小		
(2) 児童・生徒通学扶助	1,718	1,733
小学生 2 km以上		
中学生 4 km以上		
(3) 児童安全対策	2,006	1,938
・交通安全注意看板設置		
・奈良市交通安全推進協議会		
・非常用ホイッスル配付（新1年生）		
・「子ども安全の家」旗の配付		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
3. 学校教育の充実		
(1) 学校給食		
ア. 学校給食調理業務の民間委託	782,836	670,358
小学校 (27校)		
中学校 (11校→16校)		
イ. 学校給食の公会計化	8,310	7,505
ウ. 給食食材調達	1,174,490	1,102,522
(2) 教育活動外部指導者・外部顧問派遣事業	18,530	16,000
小・中で実施		
(3) 少人数学級の実施	240,743	259,200
小学校 1・2 年 30人上限		
小学校 3・4 年 35人上限		
(4) 幼稚園少人数学級の実施	7,452	9,525
(5) いじめ対応支援教員	100,259	116,600
いじめ対応支援教員 16人		
学校応援いじめ対応サポーター 2人		
(6) 外国語指導助手経費	31,377	44,816
小・中学校への外国語指導助手 (ALT) の派遣		
(7) 特別支援教育の充実	53,256	51,904
・就学前等教育相談窓口充実		
・特別支援学級整備		
・特別支援教育支援員 94人→97人へ配置拡大		
(8) 吹奏楽部の充実	3,734	3,799
中学校 16校		
一条高校		
(9) 副読本	2,422	2,633
「わたしたちの奈良市」 小学校 2 年生		
「奈良県のくらし」 小学校 3 年生		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
(10) 英語教育	14,487	5,475
・ 奈良市英語教育の充実		
・ オンライン英会話の導入		
・ 子どもによるプレゼンテーション		
・ 中核英語教員育成プロジェクト		
・ 英語教育強化地域拠点事業		
(11) 「なら教育の日」開催	465	465
(12) 世界遺産学習	6,272	6,242
・ 現地学習会（小学校 5 年生）		
・ 世界遺産学習推進懇話会		
・ 世界遺産学習連絡協議会		
・ 「世界遺産学習テキスト」小学校 5 年生		
(13) 小中一貫教育の推進	283	331
小中一貫教育推進懇話会		
(14) キャリア教育の推進	4,601	3,960
ジュニアインターンシップの実施		
(15) 学力向上プロジェクト	20,487	5,300
・ ならの子ども学力向上プロジェクト		
・ 「学びなら」（個に応じた学力向上事業）の実施		
(16) 学校支援プロジェクト	14,954	9,223
(17) トビタテ留学JAPAN	14,292	8,377
(18) 教育だより「きらめき奈良」の発行	799	799
(19) スーパースマートスクール事業	18,840	14,500
4. 学校規模適正化の推進	1,322	9,476
・ 学校規模適正化に関する懇談会		
・ 学校規模適正化検討協議会		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
5. 要・準要保護児童・生徒就学奨励対策	240,457	212,106
小・中学校 2,873人		
6. 学校保健体育		
(1) 児童・生徒の健康管理及び体育の推進	141,588	163,846
(2) 児童・生徒の安全保障の確保	26,319	26,608
・日本スポーツ振興センター共済掛金		
小・中・高・幼		
・学校災害賠償補償保険		
(3) 職員の安全衛生管理	16,788	17,725
・教職員の健康診断		
・教職員のメンタルヘルス対策		
7. 教員研修、教員支援	34,768	30,136
・教職員研修		
・教員の資質向上推進事業		
・学校応援サポートチーム		
8. 教育センター運営		
(1) 教育センター運営管理	2,723	3,035
(2) 教育センター学習事業	20,140	20,087
学校園対象学習		
親子対象学習		
9. 私学振興対策		
(1) 私立幼稚園振興助成	25,700	25,600
(2) 私立幼稚園就園奨励補助	108,000	107,000
満3歳・3歳・4歳・5歳児		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
10. 人権教育の振興		
(1) 学校教育	2,252	1,599
人権教育推進事業		
(2) 社会教育	5,594	5,595
人権教育推進指導員配置		
11. 青少年教育の振興		
(1) 青少年育成指導の推進	72,807	65,586
・ 少年指導活動経費		
・ 子ども・若者計画策定に向けた実態調査		
・ 適応指導教室「HOP」		
(心理療法、集団適応、学習支援)		
・ 発達障がい児童生徒不登校支援		
・ スクールカウンセラーの配置		
・ 不登校対応カウンセラーの配置		
・ 青少年体験事業		
・ 青少年団体助成		
・ 青少年電話相談事業		
・ 黒髪山キャンプフィールド運営管理		
・ 青少年野外活動センター運営管理		
(2) 生涯学習		
ア. 地域で決める学校予算	91,903	89,161
イ. 放課後子ども教室の推進	20,899	21,057
43校区		
ウ. 子ども読書活動の推進	4,776	4,777
・ 推進委員会開催		
・ 児童図書の充実		
・ 関係機関との連携		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
12. 生涯教育の振興		
(1) 公民館活動の充実	651,293	643,781
・ 公民館運営管理		
生涯学習センター・公民館及び分館運営管理		
・ 奈良ひとまち大学の開催		
(2) 図書館の充実	180,958	183,715
図書館の管理運営（中央・西部・北部）		
小・中学校図書館へ司書を派遣		
(3) 施設整備	62,600	31,000
公民館・分館		
図書館		
13. 文化財保護対策事業		
(1) 指定文化財保護助成	60,000	61,006
(2) 文化財調査	654	207
(3) 文化財整備事業	162,086	177,273
・ 史跡大安寺旧境内保存用地取得・整備		
・ 宮跡庭園保存整備		
・ 史跡中山瓦窯跡保存用地取得		
・ 名勝旧大乘院庭園保存整備事業		
(4) 歴史遺産等文化財活用事業の展開	328	212
文化財活用解説板		
(5) 埋蔵文化財等発掘調査	29,700	26,700
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査		
・ 埋蔵文化財原因者負担発掘調査		
・ 埋蔵文化財出土遺物保存処理		
・ 埋蔵文化財保存活用		
・ 埋蔵文化財学習の推進		
・ 発掘調査参加体験		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
・ 富雄丸山古墳事前地形測量 ⑧		
(6) 埋蔵文化財調査センター運営管理	13,486	13,863
(7) 史料保存館運営管理	5,750	7,689
(8) 史跡の管理	11,177	11,642
宮跡庭園、大安寺旧境内、 三陵墓 外市内史跡		
14. 世界遺産の啓発推進	156	156
世界遺産等文化財保護協力推進		

災 害 復 旧 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 単独事業	45,819	39,000

公 債 費 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 元金 長期債元金償還金	15,618,241	15,544,880
2. 利子 長期債利子及び一時借入金利子	1,956,764	2,307,794

諸 支 出 金 関 係

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 地元公共事業基金積立		
・ 基金預金利子	49,485	60,000
・ 財産区財産処分に伴う積立		
2. 財政調整基金積立		
基金預金利子	5,000	2,000
3. 減債基金積立		
基金預金利子	1,000	1,000

住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 住宅新築資金等貸付金回収		
奈良県住宅新築資金等貸付金	6,540	6,432
回収管理組合負担金等		
2. 公債費		
(1) 長期債元金償還金	8,525	9,834
(2) 長期債利子	235	434

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

区	分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
		千円	千円
国民健康保険			
被保険者数	90,800人		
被保険者世帯数	54,100世帯		
1. 保険給付諸費		27,332,769	26,958,894
(1) 一般被保険者療養給付費	22,824,436千円		
(2) 退職被保険者等療養給付費	541,000千円		
(3) 一般被保険者高額療養費	3,292,000千円		
(4) 退職被保険者等高額療養費	122,000千円		
(5) 一般被保険者療養費	330,500千円		
(6) 退職被保険者等療養費	6,900千円		
(7) 診療報酬審査支払手数料	75,770千円		
(8) 出産育児一時金	126,063千円		
(9) 葬祭費	14,100千円		
2. 老人保健拠出金		1,300	1,300
3. 後期高齢者支援金等		4,710,400	5,150,405
4. 前期高齢者納付金等		17,400	5,168
5. 介護納付金		1,760,000	1,780,000
6. 共同事業拠出金		9,928,030	9,068,030
奈良県高額医療費共同事業・保険財政共同			
安定化事業に対する奈良市負担分			

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
7. 保健事業費	318,101	330,667
・ 特定健康診査		
・ 特定保健指導		
要指導者に対する保健指導		
・ 検診事業		
・ 国保ヘルスアップ事業		

土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
1. 西大寺駅南地区土地区画整理事業		
(1) 補助事業 補助率5.5/10	1,708,650	143,000
建物等移転補償、整地工、区画道路工		
発掘調査		
・ 西大寺駅自由通路整備及び駅舎補償		
〔債務負担行為既設定分〕		
平成28年度～平成32年度		
限度額 4,675,000千円		
(2) 単独事業	217,900	234,000
工作物等移転補償、営業補償、上下水道工事		
公園施設整備工		
2. JR奈良駅南地区土地区画整理事業		
(1) 補助事業 補助率1/3 5.5/10	519,350	215,400
建物等移転補償、道路等整備、建物調査		
発掘調査		
(2) 単独事業	116,500	100,100
整地工、使用収益停止補償		

市街地再開発事業特別会計

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
1. 公債費		
(1) 長期債元金償還金	181,583	222,262
(2) 長期債利子	7,817	11,138

公共用地取得事業特別会計

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
1. 公債費		
(1) 長期債元金償還金	194,170	312,427
(2) 長期債利子	3,930	9,973

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
1. JR奈良駅駐車場管理経費		
J R 奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	119,700	122,500
2. 公債費		
(1) 長期債元金償還金	78,543	160,044
(2) 長期債利子	1,557	4,956

介 護 保 険 特 別 会 計

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
1. 保険給付費	26,963,000	27,122,000
居宅介護サービス給付費		
地域密着型介護サービス給付費		
施設介護サービス給付費		
居宅介護福祉用具購入費		
居宅介護住宅改修費		
居宅介護サービス計画給付費		
特定入所者介護サービス給付費		
介護予防サービス給付費		
地域密着型介護予防サービス給付費		
介護予防福祉用具購入費		
介護予防住宅改修費		
介護予防サービス計画給付費		
特定入所者介護予防サービス給付費		
高額介護サービス費給付費		
高額医療合算介護サービス費給付費		
高額介護予防サービス費給付費		
高額医療合算介護予防サービス費給付費		
審査支払手数料		
2. 介護認定事務	343,421	294,771
介護認定審査会		
介護認定審査会事務委託		
認定調査		

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円
3. 地域支援事業	1,714,340	446,583
・ 介護予防・日常生活支援総合事業		
第 1 号サービス事業		
介護予防ケアマネジメント事業		
一般介護予防事業評価事業 ⑧		
若草地域包括支援センターほか10事業所による		
特定高齢者把握業務		
〔債務負担行為設定〕		
平成29年度～平成34年度		
限度額 264,130千円		
介護予防普及啓発事業		
地域介護予防活動支援事業		
地域リハビリテーション活動支援事業 等		
・ 包括的支援事業		
若草地域包括支援センターほか10事業所による		
包括的支援業務		
〔債務負担行為設定〕		
平成29年度～平成34年度		
限度額 1,097,070千円		
在宅医療・介護連携推進事業		
権利擁護事業		
生活支援担い手養成事業		
地域包括支援センター運営協議会 等		
・ 任意事業		
老人紙おむつ等支給		
要援護在宅高齢者配食サービス		
介護相談員派遣事業		
認知症相談事業		
高齢者見守りネットワーク事業		

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
		千円	千円
	行方不明高齢者 G P S 事業 認知症初期集中支援チーム事業 緊急時在宅高齢者支援事業 等		
4. 介護保険事務		350,962	347,358
	趣旨普及		
	保険料賦課徴収		
	国民健康保険団体連合会負担金		
	老人福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画策定 (新)		
5. 介護給付費準備基金積立金		8,277	4,288

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分				平成 29 年 度	平成 28 年 度
				千円	千円
1. 母子福祉資金貸付金				25,793	24,259
	貸付限度額	貸付利率	償還期間		
就学支度資金	59万円	無利子	10年以内		
修学資金	9.6万円／月	無利子	10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月	1.0%	10年以内		
就職支度資金	10万円	無利子	6年以内		
転宅資金	26万円	1.0%	3年以内		
生活資金	10.3万円／月	1.0%	10年以内		
住宅資金	150万円	1.0%	6年以内		
事業開始資金	283万円	1.0%	7年以内		
事業継続資金	142万円	1.0%	7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)					
2. 父子福祉資金貸付金				2,000	3,510
	貸付限度額	貸付利率	償還期間		
就学支度資金	59万円	無利子	10年以内		
修学資金	9.6万円／月	無利子	10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月	1.0%	10年以内		
就職支度資金	10万円	無利子	6年以内		
転宅資金	26万円	1.0%	3年以内		
生活資金	10.3万円／月	1.0%	10年以内		
住宅資金	150万円	1.0%	6年以内		
事業開始資金	283万円	1.0%	7年以内		
事業継続資金	142万円	1.0%	7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)					

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
		千円	千円
3. 寡婦福祉資金貸付金		2,226	2,393
	貸付限度額 貸付利率 償還期間		
就学支度資金	59万円 無利子 10年以内		
修学資金	9.6万円／月 無利子 10年以内		
技能習得資金	6.8万円／月 1.0% 10年以内		
転宅資金	26万円 1.0% 3年以内		
生活資金	10.3万円／月 1.0% 10年以内		
住宅資金	150万円 1.0% 6年以内		
事業開始資金	283万円 1.0% 7年以内		
事業継続資金	142万円 1.0% 7年以内		
(いずれの資金も連帯保証人をたてる場合は無利子)			

針 テ ラ ス 事 業 特 別 会 計

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
		千円	千円
1. 公債費			
(1) 長期債元金償還金		73,850	73,850
(2) 長期債利子		14,720	15,950

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円
長寿（後期高齢者）医療制度		
75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、認定を受けた者を含む）の高齢者が加入する医療制度		
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	5,464,347	5,383,999
保険料等負担金		
広域連合事務費負担金		
保険基盤安定負担金		
2. 後期高齢者健康診査経費	158,408	167,233
3. 後期高齢者医療事務	58,245	52,768
保険料徴収		
被保険者証送付 等		

8. 公営企業会計の概要

病 院 事 業 会 計

1. 基本項目

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較
一 般 病 床		349床	349床	0床
感 染 症 病 床		1床	1床	0床
年 間 患 者 数	入 院	109,500人	102,454人	7,046人
	外 来	227,850人	226,672人	1,178人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	300人	281人	19人
	外 来	775人	774人	1人

2. 収益的収入及び支出

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較
病 院 事 業 収 益 (主 な 項 目)		726,402千円	675,210千円	51,192千円
他 会 計 補 助 金		46,802千円	47,346千円	△ 544千円
他 会 計 負 担 金		470,425千円	415,412千円	55,013千円
補 助 金		60,396千円	65,222千円	△ 4,826千円
そ の 他		148,779千円	147,230千円	1,549千円
病 院 事 業 費 用 (主 な 項 目)		914,000千円	864,000千円	50,000千円
給 与 費		26,000千円	27,000千円	△ 1,000千円
経 費		460,846千円	406,912千円	53,934千円
減 価 償 却 費		267,746千円	268,092千円	△ 346千円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,508千円	14,947千円	1,561千円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0千円	549千円	△ 549千円
看 護 師 養 成 費		141,400千円	145,000千円	△ 3,600千円
予 備 費		1,500千円	1,500千円	0千円
差 引		△ 187,598千円	△ 188,790千円	1,192千円

3. 資本的収入及び支出

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	41,900千円	22,600千円	19,300千円
他 会 計 補 助 金	1,733千円	1,733千円	0千円
他 会 計 負 担 金	12,877千円	5,697千円	7,180千円
そ の 他	27,290千円	15,170千円	12,120千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	41,900千円	22,600千円	19,300千円
固 定 資 産 購 入 費	1,733千円	1,733千円	0千円
企 業 債 償 還 金	40,167千円	20,867千円	19,300千円
差 引	0千円	0千円	0千円

4. 重点項目

- (1) 看護師養成事業費 141,400千円

水道事業会計

1. 将来像

「信頼の水道 未来へつなぐライフライン」

2. 基本項目

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較
(1) 年 間 給 水 量	43,038,870m ³	43,534,894m ³	△ 496,024m ³
(2) 年 間 有 収 水 量	38,751,666m ³	39,288,220m ³	△ 536,554m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	117,915m ³	119,274m ³	△ 1,359m ³

3. 水源能力

水 源 区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
(1) 布 目 川・ 白 砂 川	150,000m ³	150,000m ³	－ m ³
(2) 木 津 川	69,100m ³	69,100m ³	－ m ³
(3) 県 営 水 道	19,800m ³	19,800m ³	－ m ³
計	238,900m ³	238,900m ³	－ m ³

4. 収益的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
水 道 事 業 収 益 (主 な 項 目)	9,179,000千円	9,316,270千円	△ 137,270千円
・ 給 水 収 益	7,577,340千円	7,682,034千円	△ 104,694千円
・ 受 託 工 事 収 益	7,628千円	7,476千円	152千円
・ 他 会 計 負 担 金	20,558千円	734千円	19,824千円
・ 他 会 計 補 助 金	215,550千円	257,446千円	△ 41,896千円
・ 長 期 前 受 金 戻 入	1,339,363千円	1,318,780千円	20,583千円
・ そ の 他	18,561千円	49,800千円	△ 31,239千円
水 道 事 業 費 用 (主 な 項 目)	8,841,000千円	8,767,280千円	73,720千円
・ 人 件 費	1,268,542千円	1,294,404千円	△ 25,862千円
・ 退 職 給 付 費	112,761千円	83,217千円	29,544千円
・ 動 力 ・ 薬 品 費	479,190千円	455,680千円	23,510千円
・ 委 託 料	1,034,250千円	984,365千円	49,885千円
・ 負 担 金	504,503千円	518,505千円	△ 14,002千円
・ 受 水 費	727,694千円	727,694千円	0千円
・ 支 払 利 息	266,675千円	292,998千円	△ 26,323千円
・ ダ ム 負 担 金	102,909千円	127,974千円	△ 25,065千円
・ 減 価 償 却 費 等	3,325,096千円	3,152,104千円	172,992千円
・ そ の 他	1,019,380千円	1,130,339千円	△ 110,959千円
差 引	338,000千円	548,990千円	△ 210,990千円

5. 資本的収入及び支出

(税込み)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	1,960,000千円	2,072,070千円	△ 112,070千円
・ 企 業 債	1,122,200千円	1,258,700千円	△ 136,500千円
・ 負 担 金	580,175千円	508,384千円	71,791千円
・ 分 担 金	257,625千円	304,986千円	△ 47,361千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	4,133,000千円	4,537,690千円	△ 404,690千円
・ 人 件 費	261,721千円	237,001千円	24,720千円
・ 建 設 改 良 費	2,009,872千円	2,403,772千円	△ 393,900千円
・ 企 業 債 償 還 金	1,075,431千円	1,076,720千円	△ 1,289千円
・ 長 期 割 賦 金	735,684千円	749,614千円	△ 13,930千円
・ 長 期 貸 付 金	0千円	20,000千円	△ 20,000千円
・ そ の 他	50,292千円	50,583千円	△ 291千円
差 引	△ 2,173,000千円	△ 2,465,620千円	292,620千円

注) 収支差引不足額 2,173,000 千円については、過年度分損益勘定留保資金 576,586千円、当年度分損益勘定留保資金 1,536,828 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,586千円で補填する。

6. 重点項目

(1) 安心できる水道 (水質管理)	22,538千円	
①水質分析機器の整備	20,742千円	分析機器のリース
②水源保全啓発活動等	1,796千円	
(2) 頼りになる水道 (施設更新と災害対策)	1,682,576千円	
①導・送水管の整備	238,205千円	
②配水管の更新整備・耐震化	715,528千円	
③緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事	598,039千円	
④配水池耐震補強事業	106,603千円	
⑤耐震性貯水槽施設等の点検委託 及び分解整備等 他	24,201千円	
(3) 喜ばれる水道 (健全経営とお客様サービス)	427,910千円	
①鉛給水管の解消	116,057千円	
②漏水調査	60,415千円	
③営業業務包括業務委託	232,218千円	
④工事発注関係業務の適正化 と設計積算システムの改善	2,673千円	
⑤情報提供の推進 他	16,547千円	広報紙の発行、研修の実施等
(4) 環境に配慮する水道 (省エネルギーと環境対策)	—	
①浄水発生土の有効利用	—	

下 水 道 事 業 会 計

1. 基本項目

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較
(1) 水 洗 化 人 口	315,309人	316,223人	△ 914人
(2) 年 間 有 収 水 量	36,342,753m³	36,247,055m³	95,698m³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	99,569m³	99,307m³	262m³

2. 収益的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
下 水 道 事 業 収 益 (主 な 項 目)	7,283,000千円	7,307,000千円	△ 24,000千円
・ 下 水 道 使 用 料	4,432,313千円	4,432,651千円	△ 338千円
・ 雨 水 処 理 負 担 金	177,215千円	196,500千円	△ 19,285千円
・ 他 会 計 負 担 金	9,157千円	0千円	9,157千円
・ 他 会 計 補 助 金	281,671千円	328,807千円	△ 47,136千円
・ 国庫補助金及び交付金	24,754千円	17,954千円	6,800千円
・ 県 補 助 金	4,134千円	6,213千円	△ 2,079千円
・ 長 期 前 受 金 戻 入	2,353,532千円	2,324,610千円	28,922千円
・ そ の 他	224千円	265千円	△ 41千円
下 水 道 事 業 費 用 (主 な 項 目)	8,040,000千円	8,099,000千円	△ 59,000千円
・ 人 件 費	158,728千円	242,643千円	△ 83,915千円
・ 動 力 費	135,702千円	142,047千円	△ 6,345千円
・ 薬 品 費	34,275千円	60,108千円	△ 25,833千円
・ 委 託 料	513,917千円	381,073千円	132,844千円
・ 修 繕 費	60,351千円	86,163千円	△ 25,812千円
・ 工 事 請 負 費	16,157千円	10,457千円	5,700千円
・ 流 域 下 水 道 維 持 管 理 等 負 担 金	2,261,964千円	2,190,855千円	71,109千円
・ 支 払 利 息	646,699千円	754,443千円	△ 107,744千円
・ 減 価 償 却 費 等	3,949,623千円	3,948,715千円	908千円
・ そ の 他	262,584千円	282,496千円	△ 19,912千円
差 引	△ 757,000千円	△ 792,000千円	35,000千円

3. 資本的收入及び支出

(税込み)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
資 本 的 収 入 (主 な 項 目)	3,535,000千円	3,671,000千円	△ 136,000千円
・ 企 業 債	1,909,200千円	1,902,200千円	7,000千円
・ 他 会 計 補 助 金	1,424,614千円	1,403,614千円	21,000千円
・ 国庫補助金及び交付金	143,543千円	302,800千円	△ 159,257千円
・ 県 補 助 金	26,912千円	34,649千円	△ 7,737千円
・ 負 担 金 等	30,731千円	27,737千円	2,994千円
資 本 的 支 出 (主 な 項 目)	4,432,000千円	4,548,000千円	△ 116,000千円
・ 人 件 費	62,249千円	87,307千円	△25,058千円
・ 建 設 改 良 費	858,023千円	1,010,898千円	△152,875千円
・ 企 業 債 償 還 金	3,508,869千円	3,446,936千円	61,933千円
・ そ の 他	2,859千円	2,859千円	0千円
差 引	△ 897,000千円	△ 877,000千円	△ 20,000千円

注) 収支差引不足額897,000千円については、過年度分損益勘定留保資金405,704千円、当年度分損益勘定留保資金491,296千円で補填する。

4. 重点項目

(1) 管渠建設費	275,339千円
(2) 管渠改良費	269,581千円
(3) ポンプ場建設改良費	31,000千円
(4) 処理場建設改良費	19,008千円
(5) 流域下水道整備事業費	259,001千円